

令和2年度

大野市公営企業会計  
決算審査意見書

大野市監査委員



監 第 55 号  
令和3年8月13日

大野市長 石 山 志 保 様

大野市監査委員 本田 章

大野市監査委員 高岡 和行

令和2年度大野市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度大野市公営企業会計の決算について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

# 目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1

## 水道事業会計

(1)	経営状況について	3
(2)	財政状況について	4
(3)	まとめ	5
	別表	7

## 簡易水道事業会計

(1)	経営状況について	1 7
(2)	財政状況について	1 8
(3)	まとめ	1 8
	別表	2 1

## 下水道事業会計

(1)	経営状況について	2 5
(2)	財政状況について	2 6
(3)	まとめ	2 7
	別表	2 9

## 参考

	不納欠損額比較表	3 4
--	----------	-----

### 凡 例

- 1 文中及び図表中の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中の比率は、小数点第2位を四捨五入した。
- 3 文中に用いるポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。
- 4 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 5 「-」は、該当数値のないものである。

## 令和2年度大野市公営企業会計決算審査意見

- 1 審査の対象      令和2年度 大野市水道事業会計決算  
                         令和2年度 大野市簡易水道事業会計決算  
                         令和2年度 大野市下水道事業会計決算

- 2 審査の期間      令和3年6月14日から8月13日まで

### 3 審査の方法

審査は、決算書及び財務諸表等が地方公営企業法等関係法令に基づいて調製され、財務状態及び経営状況が適正に表示されているかどうかを検証するため、会計諸帳票、諸書類を照査するとともに、関係職員から説明を聴取して実施した。

### 4 審査の結果

水道事業会計、簡易水道事業会計、下水道事業会計の決算書、財務諸表及び付属書類は、関係法令に準拠して調製されており、計数は関係諸帳票及び証書類と符合し、会計事務処理もおおむね適正であると認めた。

審査の概要及び意見は次のとおりである。



## 水道事業会計

### (1) 経営状況について

#### ①事業経営

令和2年度の水道事業は、給水戸数1,649戸、給水人口4,559人となり、給水区域内人口22,262人に対する普及率は20.5%（前年度20.3%）である。また、年間配水量は529,193m<sup>3</sup>で前年度より38,127m<sup>3</sup>の増、年間有収水量362,941m<sup>3</sup>で前年度より19,343m<sup>3</sup>の増となり、配水量に占める有収水量の割合を示す有収率は68.58%で、前年度の69.97%と比較して1.39ポイント減少している。

決算額（消費税を除く）については、総収益は1億2,075万8,242円に対し、総費用は1億2,075万8,242円で、収支差し引き0円（当年度純利益）である。

一般会計からの繰入金（繰出基準に沿って一般会計で負担すべき経費以外）は1,883万256円（前年度5,729万3,715円）で、3,846万3,459円の減となり、総収益の15.6%（前年度36.7%）を占めている。

経営分析は、別表第5水道事業決算の経営分析結果に示すとおりである。なお、経済性を評価するための経営比率は次のとおりである。

流動比率（流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を示し200%以上が適当とされ、比率は高いほど好ましいとされている）は、3,335.6%で全国類似都市平均348.9%（令和元年度）を上回っている。

自己資本構成比率（財務状態の長期的な健全性を示す総資本に占める自己資本の割合で、比率が高いほど経営の安全性が高いとされている）は、83.2%で全国類似都市65.7%（令和元年度）を上回っている。

#### ②収益的収入及び支出

##### ア 収益の内容

水道事業の総収益（仮受消費税及び地方消費税を含む）は、1億2,917万9,596円で、予算現額1億4,529万8,000円に対して88.9%（前年度97.5%）の収入率である。その内訳は、営業収益が9,281万6,448円（前年度8,696万1,474円）で、585万4,974円の増となっている。

営業外収益は3,602万9,519円（前年度7,590万3,778円）で、3,987万4,259円の減となっている。

また、特別利益は33万3,629円（前年度0円）となっている。

それぞれの構成比率は、営業収益が71.9%（前年度53.4%）、営業外収益が27.9%（前年度46.6%）、特別利益が0.3%（前年度なし）である。

##### イ 費用の内容

水道事業の総費用（仮払消費税及び地方消費税を含む）は、1億2,356万7,589円

で、予算現額 1 億 3,809 万 3,000 円に対して 89.5%（前年度 94.2%）の執行率である。その内訳は、営業費用が 1 億 1,705 万 1,784 円（前年度 1 億 3,585 万 7,750 円）で、1,880 万 5,966 円の減となっている。

営業外費用は 650 万 4,255 円（前年度 643 万 3,469 円）で 7 万 786 円の増、特別損失が 1 万 1,550 円（前年度 0 円）で 1 万 1,550 円の増となっている。

それぞれの構成比率は、営業費用が 94.7%（前年度 95.5%）、営業外費用は 5.3%（前年度 4.5%）、特別損失が 0.0%（前年度なし）である。

### ③資本的収入及び支出

ア 資本的収入（仮受消費税及び地方消費税含む）は、8,217万9,861円で、予算現額 8,513万6,000円に対して、96.5%（前年度96.3%）の収入率である。その内訳は、分担金が1,355万7,500円（前年度785万9,080円）、企業債が2,170万円（前年度2,730万円）、補助金が3,000万円（前年度2,416万6,000円）、繰出基準に基づき一般会計が負担する他会計出資金（消火栓の設置に要する経費）が1,439万2,361円（前年度610万4,724円）となっている。

それぞれの構成比率は、分担金が16.5%（前年度12.0%）、企業債が26.4%（前年度41.7%）、補助金が36.5%（前年度36.9%）となっている。

イ 資本的支出（仮払消費税及び地方消費税含む）は、1 億 2,270 万 1,578 円で予算現額 1 億 2,568 万 8,000 円に対して、97.6%（前年度 95.5%）の執行率である。その内訳は、建設改良費が 1 億 525 万 111 円（前年度 1 億 993 万 6,612 円）で、468 万 6,501 円の減、企業債償還金が 1,745 万 1,467 円（前年度 1,642 万 2,358 円）で、102 万 9,109 円の増となっている。

それぞれの構成比率は、建設改良費が 85.8%（前年度 87.0%）、企業債償還金が 14.2%（前年度 13.0%）となっている。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 4,052 万 1,717 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 560 万 8,419 円、過年度分損益勘定留保資金 3,491 万 3,298 円で補てんしている。

## （2）財政状況について

### ①資産

資産の合計は、24 億 4,526 万 3,514 円で、前年度（24 億 1,443 万 2,854 円）と比較して 3,083 万 660 円（1.3%）の増である。主なものは構築物で、13 億 7,331 万 9,923 円（構成比率 56.2%）である。

また、流動資産のうちの未収金 300 万 2,338 円の主なものは、営業未収金のうち水道使用料が 280 万 188 円（うち過年度分 63 万 6,519 円）となっている。

## ②負債及び資本

### ア 負債

負債の合計は、7億7,217万8,785円で前年度(7億5,827万486円)と比較して1,390万8,299円の増である。

1年を超えて償還される固定負債は3億8,337万6,020円で、内訳はすべて企業債である。1年以内に償還される流動負債は2,631万9,554円で、前年度(3,968万6,197円)より1,336万6,643円の減となっている。

繰延収益は3億6,248万3,211円で、これは、平成26年度の会計基準見直し以降、償却資産の取得に伴う補助金等が減価償却に伴い収益化され、長期前受金と収益化累計額として計上されているものである。

### イ 資本

資本の総額は16億7,308万4,729円で、前年度(16億5,616万2,368円)と比較して、1,692万2,361円の増となっている。

## ③資金の状況

資金の状況については、キャッシュ・フロー計算書において、業務活動、投資活動及び財務活動の3つに区分し表示されている。

業務活動によるキャッシュ・フローは3,829万1,264円、投資活動によるキャッシュ・フローは△5,608万4,192円、財務活動によるキャッシュ・フローは2,117万894円であった。以上の三区分から当年度の資金は337万7,966円増加し、資金期末残高は8億7,514万1,307円となっている。

### (3) まとめ

当市では、市街地の多くの市民が地下水を自家用井戸で生活用水として使用していることから、当面、上水道の加入増加は期待できない状況にある。

財務状態をみると、自己資本構成比率83.2%、固定資産対長期資本比率64.8%、流動比率3,335.6%など良好な数値となっており、経常収支比率も99.7%と健全な状態となっている。

なお、施設能力に対する利用状況を示す経営効率では、負荷率67.4%、施設利用率33.0%、最大稼働率48.9%及び有収率68.6%となっており、全国類似都市平均を下回っている状況にある。

以上のような事業内容となっているが、水道事業に関する全国的な問題は、人口減少等に伴う料金収入の減少や施設等の老朽化及び耐震化に伴う更新投資の増加にあるといわれている。水道供給事業の特殊性から、人口減少により料金収入は大幅に減少しても供給の必要性はさほど変わらないので、一定の施設は維持していかなければならない。

当市においても人口減少による料金収入の減少と、これまで整備した施設や管路の

維持管理費や更新、改良及び耐震化などの投資経費の増加が見込まれる。事業経営にあたっては、厳しい財政状況を踏まえた上で、水道料金の収納強化とともに上水道の加入促進に引き続き努められたい。

企業経営体として考えたとき、先行き厳しい状況が見通されるが、水道は住民生活の貴重なライフラインである。地震、台風、大雨などの自然災害への対応など、体制の強化に努め、市民がいつでも安心して飲める安全な水を安定的に供給し、次世代へ確実に引き継いでいかなければならない。これからも将来にわたって持続可能な水道事業となるよう取り組んでいただくよう望むものである。

なお、別表は、決算報告書に示された収支及び事業の概略を示したものであり参考に資するために添付した。

## 別表第1

## 予算及び決算状況

## (1)収益の収入及び支出

## 収入

区 分	予 算 現 額						決 算 額						予算現額と決算額との比較		
	金 額	前年度	前年度対比		構成比率		金 額	前年度	前年度対比		構成比率		増減額	収 入 率	
			増 減	比 率	本 年 度	前 年 度			増 減	比 率	本 年 度	前 年 度		本 年 度	前 年 度
第1款 水道事業収益	145,298,000	167,121,000	△ 21,823,000	△ 13.1	100.0	100.0	129,179,596	162,865,252	△ 33,685,656	△ 20.7	100.0	100.0	△ 16,118,404	88.9	97.5
第1項 営業収益	87,838,000	87,721,000	117,000	0.1	60.5	52.5	92,816,448	86,961,474	5,854,974	6.7	71.9	53.4	4,978,448	105.7	99.1
第2項 営業外収益	57,460,000	79,400,000	△ 21,940,000	△ 27.6	39.5	47.5	36,029,519	75,903,778	△ 39,874,259	△ 52.5	27.9	46.6	△ 21,430,481	62.7	95.6
第3項 特別利益	-	-	-	0.0	-	0.0	333,629	-	333,629	皆増	0.3	0.0	333,629	-	-

## 支出

区 分	予 算 現 額						決 算 額						予算現額と決算額との比較		
	金 額	前年度	前年度対比		構成比率		金 額	前年度	前年度対比		構成比率		不用額	執 行 率	
			増 減	比 率	本 年 度	前 年 度			増 減	比 率	本 年 度	前 年 度		本 年 度	前 年 度
第2款 水道事業費用	138,093,000	151,114,000	△ 13,021,000	△ 8.6	100.0	100.0	123,567,589	142,291,219	△ 18,723,630	△ 13.2	100.0	100.0	14,525,411	89.5	94.2
第1項 営業費用	130,093,000	142,674,000	△ 12,581,000	△ 8.8	94.2	94.4	117,051,784	135,857,750	△ 18,805,966	△ 13.8	94.7	95.5	13,041,216	90.0	95.2
第2項 営業外費用	6,560,000	7,016,000	△ 456,000	△ 6.5	4.8	4.6	6,504,255	6,433,469	70,786	1.1	5.3	4.5	55,745	99.2	91.7
第3項 予備費	1,000,000	1,000,000	0	0.0	0.7	0.7	0	0	0	0.0	-	-	1,000,000	0.0	0.0
第4項 特別損失	440,000	424,000	16,000	3.8	0.3	0.3	11,550	0	11,550	皆増	0.0	0.0	428,450	2.6	0.0

予算及び決算状況

(2) 資本の収入及び支出

収入

区 分	予 算 現 額						決 算 額						予算現額と決算額との比較		
	金 額	前年度	前年度対比		構成比率		金 額	前年度	前年度対比		構成比率		増減額	収 入 率	
			増 減	比 率	本年度	前年度			増 減	比 率	本年度	前年度		本年度	前年度
第3款 資本の収入	85,136,000	67,910,000	17,226,000	25.4	100.0	100.0	82,179,861	65,429,804	16,750,057	25.6	100.0	100.0	△ 2,956,139	96.5	96.3
第1項 分担金	14,158,000	9,414,000	4,744,000	50.4	16.6	13.9	13,557,500	7,859,080	5,698,420	72.5	16.5	12.0	△ 600,500	95.8	83.5
第2項 他会計負担金	-	7,030,000	△ 7,030,000	皆減	-	10.4	-	6,104,724	△ 6,104,724	皆減	-	9.3	-	-	86.8
第4項 企業債	21,700,000	27,300,000	△ 5,600,000	△ 20.5	25.5	40.2	21,700,000	27,300,000	△ 5,600,000	△ 20.5	26.4	41.7	0	100.0	100.0
第5項 補助金	30,000,000	24,166,000	5,834,000	24.1	35.2	35.6	30,000,000	24,166,000	5,834,000	24.1	36.5	36.9	0	100.0	100.0
第6項 他会計出資金	19,278,000	-	19,278,000	皆増	22.6	-	16,922,361	-	16,922,361	皆増	20.6	-	△ 2,355,639	87.8	-

支出

区 分	予 算 現 額						決 算 額						予算現額と決算額との比較		
	金 額	前年度	前年度対比		構成比率		金 額	前年度	前年度対比		構成比率		不用額	執 行 率	
			増 減	比 率	本年度	前年度			増 減	比 率	本年度	前年度		本年度	前年度
第4款 資本の支出	125,688,000	132,374,000	△ 6,686,000	△ 5.1	100.0	100.0	122,701,578	126,358,970	△ 3,657,392	△ 2.9	100.0	100.0	2,986,422	97.6	95.5
第1項 建設改良費	108,236,000	115,951,000	△ 7,715,000	△ 6.7	86.1	87.6	105,250,111	109,936,612	△ 4,686,501	△ 4.3	85.8	87.0	2,985,889	97.2	94.8
第2項 企業債等償還金	17,452,000	16,423,000	1,029,000	6.3	13.9	12.4	17,451,467	16,422,358	1,029,109	6.3	14.2	13.0	533	100.0	100.0

※資本の収入額が資本の支出額に不足する額40,521,717円は、当年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額5,608,419円、過年度分損益勘定留保資金34,913,298円で補て

## 別表第2

## 水道事業比較損益計算書

(単位:円、%)

借 方							貸 方						
科 目	令和2年度	令和元年度	構成比率		増 減	増減率	科 目	令和2年度	令和元年度	構成比率		増 減	増減率
			令和2年度	令和元年度						令和2年度	令和元年度		
1 営業費用	114,557,987	132,937,783	94.9	95.4	△ 18,379,796	△ 13.8	1 営業収益	84,394,545	80,027,413	69.9	51.3	4,367,132	5.5
(1)配給水費	25,322,393	41,826,757	21.0	30.0	△ 16,504,364	△ 39.5	(1)給水収益	82,943,645	79,132,463	68.7	50.7	3,811,182	4.8
(2)受託工事費	1,147,360	706,960	1.0	0.5	440,400	62.3	(2)受託工事収益	0	0	-	-	0	-
(3)総係費	20,575,772	23,464,326	17.0	16.8	△ 2,888,554	△ 12.3	(3)その他営業収益	1,450,900	894,950	1.2	0.6	555,950	62.1
(4)減価償却費	62,442,416	61,920,421	51.7	44.4	521,995	0.8	2 営業外収益	36,030,068	75,899,500	29.8	48.7	△ 39,869,432	△ 52.5
(5)資産減耗費	5,070,046	5,019,319	4.2	3.6	50,727	1.0	(1)受取利息及び配当金	138,504	230,650	0.1	0.1	△ 92,146	△ 40.0
(6)その他営業費用	0	0	-	-	0	-	(2)他会計負担金	658,900	1,755,792	0.5	1.1	△ 1,096,892	△ 62.5
2 営業外費用	6,189,755	6,433,469	5.1	4.6	△ 243,714	△ 3.8	(3)他会計補助金	18,830,256	57,293,715	15.6	36.7	△ 38,463,459	△ 67.1
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	6,129,855	6,433,469	5.1	4.6	△ 303,614	△ 4.7	(4)長期前受金戻入	16,387,839	16,555,661	13.6	10.6	△ 167,822	△ 1.0
(2)雑支出	59,900	0	0.1	-	59,900	皆増	(5)雑収益	14,569	63,682	0.0	0.0	△ 49,113	△ 77.1
3 特別損失	10,500	0	0.0	0.0	10,500	皆増	3 特別利益	333,629	0	0.3	0.0	333,629	皆増
(1)過年度損益修正損	10,500	0	0.0	0.0	10,500	皆増	(1)その他特別利益	333,629	0	0.3	0.0	333,629	皆増
(2)その他特別損失	0	0	0.0	-	0	0.0							
合 計	120,758,242	139,371,252	100.0	100.0	△ 18,613,010	△ 13.4	合 計	120,758,242	155,926,913	100.0	100.0	△ 35,168,671	△ 22.6

## 水道事業比較貸借対照表

(単位:円,%)

借 方							貸 方						
科 目	令和2年度	令和元年度	構 成 比 率		増 減	増減率	科 目	令和2年度	令和元年度	構 成 比 率		増 減	増減率
			令和2年度	令和元年度						令和2年度	令和元年度		
1 固定資産	1,567,352,425	1,538,505,422	64.1	63.7	28,847,003	1.9	1 固定負債	383,376,020	379,988,512	15.7	15.7	3,387,508	0.9
(1)有形固定資産	1,541,081,806	1,511,331,941	63.0	62.6	29,749,865	2.0	(1)企業債	383,376,020	379,988,512	15.7	15.7	3,387,508	0.9
イ 土地	17,087,000	17,087,000	0.7	0.7	0	0.0	(2)その他固定負債	0	0	—	—	0	—
ロ 建 物	35,924,254	37,707,708	1.5	1.6	△ 1,783,454	△ 4.7	2 流動負債	26,319,554	39,686,197	1.1	1.6	△ 13,366,643	△ 33.7
ハ 構築物	1,373,319,923	1,330,694,530	56.2	55.1	42,625,393	3.2	(1)企業債	18,312,492	17,451,467	0.7	0.7	861,025	4.9
ニ 機械及び装置	113,667,319	124,375,933	4.6	5.2	△ 10,708,614	△ 8.6	(2)未払金	4,894,062	19,291,577	0.2	0.8	△ 14,397,515	△ 74.6
ホ 車両運搬具	607,200	965,760	0.0	0.0	△ 358,560	△ 37.1	(3)引当金	2,013,000	2,883,000	0.1	0.1	△ 870,000	△ 30.2
ヘ 工具器具及び備品	476,110	501,010	0.0	0.0	△ 24,900	△ 5.0	(4)その他流動負債	1,100,000	60,153	0.0	0.0	1,039,847	1,728.7
ト 建設仮勘定	0	0	—	—	0	—	3 繰延収益	362,483,211	338,595,777	14.8	14.0	23,887,434	7.1
(2)無形固定資産	26,270,619	27,173,481	1.1	1.1	△ 902,862	△ 3.3	(1)長期前受金	640,022,293	603,145,898	26.2	25.0	36,876,395	6.1
イ ダム使用権	26,270,619	27,173,481	1.1	1.1	△ 902,862	△ 3.3	(2)収益化累計額	△ 277,539,082	△ 264,550,121	△ 11.4	△ 11.0	△ 12,988,961	4.9
2 流動資産	877,911,089	875,927,432	35.9	36.3	1,983,657	0.2							
(1)現金預金	875,141,307	871,763,341	35.8	36.1	3,377,966	0.4							
(2)未収金	2,746,082	4,140,391	0.1	0.2	△ 1,394,309	△ 33.7							
(3)貯蔵品	23,700	23,700	0.0	0.0	0	0.0							
							負債合計	772,178,785	758,270,486	31.6	31.4	13,908,299	1.8

## 水道事業比較貸借対照表

(単位:円, %)

借 方							貸 方						
科 目	令和2年度	令和元年度	構 成 比 率		増 減	増減率	科 目	令和2年度	令和元年度	構 成 比 率		増 減	増減率
			令和2年度	令和元年度						令和2年度	令和元年度		
							4 資 本 金	1,405,390,676	1,388,468,315	57.5	57.5	16,922,361	1.2
							(1)資本金	1,405,390,676	1,388,468,315	57.5	57.5	16,922,361	1.2
							5 剰 余 金	267,694,053	267,694,053	10.9	11.1	0	0.0
							(1)資本剰余金	65,268,617	65,268,617	2.7	2.7	0	0.0
							イ 受贈財産評価額	33,012,225	33,012,225	1.4	1.4	0	0.0
							ロ 工事負担金	31,282,464	31,282,464	1.3	1.3	0	0.0
							ハ その他資本剰余金	973,928	973,928	0.0	0.0	0	0.0
							(2)利益剰余金	202,425,436	202,425,436	8.3	8.4	0	0.0
							イ 建設改良積立金	200,623,402	184,067,741	8.2	7.6	16,555,661	9.0
							ロ 減債積立金	1,802,034	1,802,034	0.1	0.1	0	0.0
							ハ 当年度未処分利益剰余金	0	16,555,661	0.0	0.7	△ 16,555,661	△ 100.0
							資 本 合 計	1,673,084,729	1,656,162,368	68.4	68.6	16,922,361	1.0
資 産 合 計	2,445,263,514	2,414,432,854	100.0	100.0	30,830,660	1.3	負債・資本合計	2,445,263,514	2,414,432,854	100.0	100.0	30,830,660	1.3

## 別表第4

## 水道事業業務実績比較表

項 目	単 位	令和2年度	令和元年度	令和元年度に 対する比率	備 考
総 人 口	人	32,083	32,630	98.3	年度末現在
計 画 給 水 人 口	人	15,000	15,000	100.0	
給 水 区 域 内 人 口	人	22,262	22,526	98.8	年度末現在
給 水 人 口	人	4,559	4,573	99.7	年度末現在
普 及 率	%	20.5	20.3	101.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給 水 戸 数	戸	1,649	1,613	102.2	年度末現在
配 水 量	m <sup>3</sup>	529,193	491,066	107.8	年度末現在
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	362,941	343,598	105.6	年間総量
有 収 率	%	68.6	70.0	98.0	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
配 水 管 延 長	m	83,949	84,580	99.3	年度末現在
給 水 原 価	円	284	355	80.0	$\frac{\text{経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+付帯事業費)}}{\text{有収水量}}$
供 給 単 価	円	229	230	99.6	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
職 員 数	人	3	4	75.0	年度末現在

## 別表第5

## 水道事業決算の経営分析結果

項目	算出方法	基礎数値	比率			全国類似都市平均 (元年度)	説明		
			2年度	元年度	30年度				
給水人口	令和3年3月31日現在	人	4,559	4,559	4,573	4,586	-	全国類似都市平均は、給水人口5千人未満で、地下水、伏流水等を主な水源とする団体の平均値	
負荷率	$\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$	%	$\frac{1,449.8}{2,152}$	67.4	81.6	66.2	70.4	施設が年間を通じて有効に利用されているかを見る。100%に近いほど望ましい。	
施設利用率	$\frac{1日平均配水量}{1日配水能力} \times 100$	%	$\frac{1,449.8}{4,400}$	33.0	30.5	31.1	41.1	施設がどれだけ効率的に利用されているかを示す。100%に近いほど望ましい。	
最大稼働率	$\frac{1日最大配水量}{1日配水能力} \times 100$	%	$\frac{2,152}{4,400}$	48.9	37.4	47.0	58.4	施設の利用効率と投資効果の適正を判断する。数値は高いほうが良いが、100%に近すぎるのも適当でない。	
有収率	$\frac{年間総有収水量}{年間総配水量} \times 100$	%	$\frac{362,941}{529,193}$	68.6	70.0	70.0	72.4	総配水量に対する総有収水量の割合を示し、100%に近いことが望ましい。	
供給単価	$\frac{給水収益}{年間総有収水量}$	円/ m <sup>3</sup>	$\frac{82,943,645}{362,941}$	228.53	230.31	231.47	194.9	有収水量1m <sup>3</sup> 当たりの販売単価を示す。	
給水原価	$\frac{\text{経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費+特別損失)-長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	円/ m <sup>3</sup>	$\frac{103,202,043}{362,941}$	284.35	355.38	352.83	234.2	有収水量1m <sup>3</sup> 当たりの製造原価を示す。	
料金回収率	$\frac{供給単価}{給水原価} \times 100$	%	$\frac{228.53}{284.35}$	80.37	64.80	65.60	83.2	数値が100%以上の場合、給水にかかる費用が水道料金による給水収益のみで賄われていることを意味し、100%以上が好ましい。	
売上原価	$\frac{\text{営業費用-受託工事費}}{\text{年間総有収水量}}$	円/ m <sup>3</sup>	$\frac{113,410,627}{362,941}$	312.48	384.84	369.05	-	維持管理の経営努力を表し、安いのが良い。営業経費の増加または過大投資に伴う減価償却費が増加すると高くなる。	
資本費	$\frac{\text{減価償却費+企業債利息+受水費中の資本費}}{\text{年間総有収水量}}$	円/ m <sup>3</sup>	$\frac{52,184,432}{362,941}$	143.78	150.75	159.77	115.4	経費削減が不可能な固定的経費がどのくらいであるかをみる指標	
職員一人当たり	給水人口	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	人	$\frac{4,559}{3}$	1,519.7	1,143.3	1,146.5	1,421	損益勘定職員一人当たりの給水人口を示す。
	有収水量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	m <sup>3</sup>	$\frac{362,941}{3}$	120,980.3	85,899.5	87,487.5	181,729	損益勘定職員一人当たりの年間有収水量を示す。
	営業収益	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	$\frac{82,943,645}{3}$	27,648	20,007	20,441	36,431	損益勘定職員一人当たりの営業収益を示す。
有収水量1万m <sup>3</sup> /日 当たり職員数	$\frac{\text{損益勘定所属職員数}}{\text{1日平均有収水量}} \times 10,000$	人	$\frac{3}{994.36}$	30.2	42.6	41.7	20	有収水量1m <sup>3</sup> 当たりの職員数を示す。この比率が低いことが望ましい。	

項目	算出方法			基礎数値	比率			全国類似 都市平均 (元年度)	説明		
					2年度	元年度	30年度				
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}}$	×	100	%	$\frac{2,035,567,940}{2,445,263,514}$	83.2	82.6	80.1	65.7	総資本に対する自己資本の占める割合を示し、比率が高いほど経営の安全性が高い。	
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}$	×	100	%	$\frac{1,567,352,425}{2,418,943,960}$	64.8	64.8	64.2	88.6	長期資本で賄われた固定資産の割合を示し、この比率は100%以下が好ましい。100%以上は過大投資の傾向がある。	
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	×	100	%	$\frac{877,911,089}{26,319,554}$	3,335.6	2,207.1	2,770.2	348.9	短期債務に対する支払い能力を示し、200%以上が適当とされ、比率は高いほど好ましい。	
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}}$	×	100	%	$\frac{84,394,545}{132,230,823}$	63.8	60.5	60.9	83.5	通常の営業活動における健全性を示し、数値は100%以上で大きいほど良い。	
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}$	×	100	%	$\frac{120,424,613}{120,747,742}$	99.7	111.9	108.5	108.2	営業活動の能率を示すもので経営活動の成否が判断される。数値は100%以上で大きいほど良い。	
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	×	100	%	$\frac{120,424,613}{120,758,242}$	99.7	111.9	108.5	108.4	総費用に対する総収益の割合で、100%を境に単年黒字と赤字に分かれる。比率が高いほど良い。	
企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{減価償却費}}$	×	100	%	$\frac{17,451,467}{62,442,416}$	27.9	26.5	33.8	106.1	減価償却費に対する企業債償還元金の割合を示し、比率が高いほど企業債償還元金が経営を圧迫する要因となる。	
費用比に対する	支払利息	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{付帯事業費} + \text{特別損失})}$	×	100	%	$\frac{6,129,855}{119,589,882}$	5.1	4.6	5.3	7.7	支払利息と費用合計との割合を示す。
	職員給与費	$\frac{\text{職員給与}}{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{付帯事業費} + \text{特別損失})}$	×	100	%	$\frac{19,532,718}{119,589,882}$	16.3	21.6	26.0	13.1	職員給与費と費用合計との割合を示す。
料金収入に対する比率	企業債元金償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}}$	×	100	%	$\frac{17,451,467}{82,943,645}$	21.0	20.8	26.0	48.1	企業債償還元金と料金収入との割合を示し、この比率の低いことが望ましい。
	企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}}$	×	100	%	$\frac{6,129,855}{82,943,645}$	7.4	8.1	9.1	10.3	企業債利息と料金収入との割合を示し、この比率の低いことが望ましい。
	企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}}$	×	100	%	$\frac{23,581,322}{82,943,645}$	28.4	28.9	35.1	-	企業債元利償還金と料金収入との割合を示し、この比率の低いことが望ましい。
	職員給与費対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費} (\text{特別損失のうちの職員給与費含む})}{\text{料金収入}}$	×	100	%	$\frac{19,532,718}{82,943,645}$	23.5	37.9	45.1	17.8	職員給与費と料金収入との割合を示し、この比率の低いほど効率的な営業活動を示す。

## 水道事業キャッシュ・フロー計算書

(円)

科目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	備 考
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当 年 度 純 利 益	0	16,555,661	12,374,505	
減 価 償 却 費	62,442,416	61,920,421	61,588,190	
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	6,256	0	0	(△は減少)
賞 与 引 当 金 の 増 減 額	△ 718,000	26,000	484,000	(△は減少)
法 定 福 利 費 引 当 金 の 増 減 額	△ 152,000	63,000	96,000	(△は減少)
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 16,387,839	△ 16,555,661	△ 12,374,505	
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 138,504	△ 230,650	△ 223,564	
支 払 利 息	6,129,855	6,433,469	6,698,372	
固 定 資 産 除 却 損	5,070,046	5,019,319	2,499,539	
未 収 金 の 増 減 額	1,388,053	△ 270,233	△ 52,816	(△は増加)
未 払 金 の 増 減 額	△ 14,397,515	3,642,926	2,833,404	(△は減少)
た な 卸 資 産 の 増 減 額	0	0	672,960	(△は増加)
預 り 金 の 増 減 額	1,039,847	55,013	4,757	(△は減少)
小 計	44,282,615	76,659,265	74,600,842	
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	138,504	230,650	223,564	
利 息 の 支 払 額	△ 6,129,855	△ 6,433,469	△ 6,698,372	
合 計	38,291,264	70,456,446	68,126,034	

2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 96,359,465	△ 100,816,900	△ 111,155,300	
投資その他の資産の取得による支出	0	0	0	
国庫補助金等による収入	40,275,273	29,289,362	41,813,305	
合 計	△ 56,084,192	△ 71,527,538	△ 69,341,995	

3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	21,700,000	27,300,000	25,500,000	
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 17,451,467	△ 16,422,358	△ 15,454,016	
他会計からの出資による収入	16,922,361	6,104,724	7,065,576	
リース債務の返済による支出	0	0	0	
合 計	21,170,894	16,982,366	17,111,560	

資 金 増 加 額	3,377,966	15,911,274	15,895,599	
資 金 期 首 残 高	871,763,341	855,852,067	839,956,468	
資 金 期 末 残 高	875,141,307	871,763,341	855,852,067	

参考資料

水道事業業務実績経年変化

項目	単位	R2年度	R元年度	H30年度	H29年度	H28年度	H27年度	H26年度	H25年度	H24年度	H23年度	H22年度	H21年度	H20年度	H19年度	H18年度	H17年度	H16年度
総人口	人	32,083	32,630	33,249	33,735	34,202	34,626	35,026	35,487	35,987	36,392	36,972	37,594	38,061	38,535	39,070	39,590	39,214
計画給水人口	人	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	22,400	22,400	22,400	22,400
給水区域内人口	人	22,262	22,526	22,873	23,151	23,401	23,530	23,734	23,983	23,719	23,936	24,316	24,684	24,977	24,754	24,581	24,945	25,096
給水人口	人	4,559	4,573	4,586	4,572	4,584	4,694	4,798	5,061	4,877	4,691	4,778	4,774	4,810	4,811	4,781	4,639	4,616
普及率	%	20.5	20.3	20.1	19.7	19.6	19.9	20.2	21.1	20.6	19.6	19.6	19.3	19.3	19.4	19.4	18.6	18.4
給水戸数	戸	1,649	1,613	1,576	1,552	1,512	1,514	1,517	1,503	1,437	1,444	1,395	1,362	1,355	1,338	1,331	1,330	1,326
配水量	m <sup>3</sup>	529,193	491,066	499,888	476,537	458,103	449,458	475,562	489,421	532,492	527,183	496,964	461,725	420,274	403,219	450,053	542,939	429,468
有収水量	m <sup>3</sup>	362,941	343,598	349,950	335,394	335,348	328,120	327,828	319,186	318,917	318,127	327,724	300,718	293,396	300,263	301,859	309,206	283,987
有収率	%	68.6	70.0	70.0	70.4	73.2	73.0	68.9	65.2	59.9	60.3	65.9	65.1	69.8	74.5	67.1	57.0	66.1
配水管延長	m	83,949	84,580	81,114	79,324	77,498	76,311	75,825	75,187	72,115	71,261	69,922	69,515	67,059	63,611	62,090	61,799	60,134
給水原価	円	284	355	353	370	356	356	391	405	372	432	349	382	391	393	440	426	404
供給単価	円	229	230	231	233	235	237	234	234	234	234	234	228	236	235	233	234	239
職員数	人	3	4	4	5	3	3	4	4	4	4	4	4	4	4	4	5 (内臨時 1)	5 (内臨時 1)

## 簡易水道事業会計

### (1) 経営状況について

#### ①事業経営

当市の簡易水道事業は、令和2年4月から公営企業会計に移行した。給水戸数は1,556戸、給水人口は4,073人である。また、年間配水量は623,276m<sup>3</sup>で前年度より39,992m<sup>3</sup>の増、年間有収水量387,925m<sup>3</sup>で前年度より18,859m<sup>3</sup>の増となり、配水量に占める有収水量の割合を示す有収率は62.24%で、前年度の63.27%と比較して1.03ポイント減少している。

決算額（消費税を除く）については、総収益は1億6,871万9,907円に対し、総費用は1億5,023万3,332円で、収支差し引き1,848万6,575円の当年度純利益を計上した。この当年度純利益は、全額が当年度未処分利益剰余金となっている。

一般会計からの繰入金（繰出基準に沿って一般会計で負担すべき経費以外）は、2,719万4,846円で、総収益の16.1%を占めている。

#### ②収益的収入及び支出

##### ア 収益の内容

簡易水道事業の総収益（仮受消費税及び地方消費税を含む）は、1億7,360万5,044円で、予算現額1億8,314万5,000円に対して94.8%の収入率である。その内訳は、営業収益が5,379万1,207円、営業外収益が1億1,947万3,837円、特別利益34万円となっている。

それぞれの構成比率は、営業収益が31.0%、営業外収益が68.8%、特別利益が0.2%である。

##### イ 費用の内容

簡易水道事業の総費用（仮払消費税及び地方消費税を含む）は、1億5,366万5,512円で、予算現額1億6,995万7,000円に対して90.4%の執行率である。その内訳は、営業費用が1億5,219万9,575円、営業外費用は145万1,919円、特別損失が1万4,018円となっている。

それぞれの構成比率は、営業費用が99.0%、営業外費用は0.9%、特別損失が0.0%である。

#### ③資本的収入及び支出

ア 資本的収入（仮受消費税及び地方消費税含む）は、1,921万9,673円で、予算現額2,217万6千円に対して、86.7%の収入率である。その内訳は、分担金が149万9,000円、他会計出資金は1,772万673円となっている。

それぞれの構成比率は、分担金が7.8%、他会計出資金が92.2%となっている。

イ 資本的支出（仮払消費税及び地方消費税含む）は、3,118万1,803円で予算現額3,441万6千円に対して、90.6%の執行率である。その内訳は、建設改良費が1,748万1,530円、企業債等償還金が1,370万273円となっている。

それぞれの構成比率は、建設改良費が56.1%、企業債等償還金が43.9%となっている。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,196万2,130円は、引継金15万2,630円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額145万2,957円、当年度分損益勘定留保資金1,035万6,543円で補てんしている。

## （2）財政状況について

### ①資産

資産の合計は、12億6,406万7,796円である。主なものは構築物で、8億3,254万6,237円（構成比率65.9%）である。

また、流動資産のうちの未収金324万9,232円の主なものは、営業未収金の未収給水収益で168万7,905円となっている。

### ②負債及び資本

#### ア 負債

負債の合計は、8億5,938万4,831円である。

1年を超えて償還される固定負債は4,737万6,239円で、内訳はすべて企業債である。1年以内に償還される流動負債は2,224万972円となっている。

繰延収益は7億8,976万7,620円となっている。

#### イ 資本

資本の総額は4億468万2,965円となっている。

### ③資金の状況

資金の状況については、キャッシュ・フロー計算書において、業務活動、投資活動及び財務活動の3つに区分し表示されている。

業務活動によるキャッシュ・フローは3,932万3,013円、投資活動によるキャッシュ・フローは△1,452万9,573円、財務活動によるキャッシュ・フローは402万400円であった。以上の三区分から当年度の資金は2,881万3,840円増加し、資金期末残高は3億2,139万2,505円となっている。

## （3）まとめ

簡易水道事業については、施設・設備の老朽化に伴う更新費用の増大や、人口減少等に伴う料金収入の減少などの課題が見込まれる。

当市においても、適正な料金設定や施設の統合による経常経費の削減に努められたい。

また、老朽施設や管路について適切な修繕により延命化を図るとともに、施設規模の適正化と計画的な更新により、今後見込まれる施設更新費用の増加に当たっても、一般会計に過度に依存することなく、健全経営を堅持されるよう努められたい。

なお、別表は、決算報告書に示された収支及び事業の概略を示したものであり参考に資するために添付した。



## 別表第1

## 予算及び決算状況

## (1) 収益的収入及び支出

## 収入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		予算現額と決算額との比較		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	収入率	備 考
第1款 水道事業収益	183,145,000	100.0	173,605,044	100.0	△ 9,539,956	94.8	うち仮受消費税及び地方消費税 4,885,137円
第1項 営業収益	50,861,000	27.8	53,791,207	31.0	2,930,207	105.8	うち仮受消費税及び地方消費税 4,885,120円
第2項 営業外収益	131,944,000	72.0	119,473,837	68.8	△ 12,470,163	90.5	うち仮受消費税及び地方消費税 17円
第3項 特別利益	340,000	0.2	340,000	0.2	0	100.0	

## 支出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		予算現額と決算額との比較		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	不用額	執行率	備 考
第2款 水道事業費用	169,957,000	100.0	153,665,512	100.0	16,291,488	90.4	うち仮払消費税及び地方消費税 3,608,333円
第1項 営業費用	167,340,000	98.5	152,199,575	99.0	15,140,425	91.0	うち仮払消費税及び地方消費税 3,607,059円
第2項 営業外費用	1,487,000	0.9	1,451,919	0.9	35,081	97.6	
第3項 予備費	1,000,000	0.6	0	0.0	1,000,000	0.0	
第4項 特別損失	130,000	0.1	14,018	0.0	115,982	10.8	うち仮払消費税及び地方消費税 1,274円

## (2) 資本的収入及び支出

## 収入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		予算現額と決算額との比較		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	収入率	備 考
第3款 資本的収入	22,176,000	100.0	19,219,673	100.0	△ 2,956,327	86.7	うち仮受消費税及び地方消費税 29,000円
第1項 分担金	3,345,000	15.1	1,499,000	7.8	△ 1,846,000	44.8	うち仮受消費税及び地方消費税 29,000円
第6項 他会計出資金	18,831,000	84.9	17,720,673	92.2	△ 1,110,327	94.1	

## 支出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		予算現額と決算額との比較		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	不用額	執行率	備 考
第4款 資本的支出	34,416,000	100.0	31,181,803	100.0	3,234,197	90.6	うち仮払消費税及び地方消費税 1,589,230円
第1項 建設改良費	20,715,000	60.2	17,481,530	56.1	3,233,470	84.4	うち仮払消費税及び地方消費税 1,589,230円
第2項 企業債等償還金	13,701,000	39.8	13,700,273	43.9	727	100.0	

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額11,962,130円は、引継金152,630円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,452,957円、当年度分損益勘定留保資金10,356,543円で補てんした。

別表第2

## 簡易水道事業損益計算書

別表第3

## 簡易水道事業貸借対照表

(単位:円・%)

(単位:円・%)

借 方			貸 方		
科 目	金 額	構成比率	科 目	金 額	構成比率
1 営業費用	148,592,516	98.9	1 営業収益	48,906,087	29.0
(1)配給水費	37,181,060	24.7	(1)給水収益	48,802,187	28.9
(2)受託工事費	23,280	0.0	(2)その他営業収益	103,900	0.1
(3)総係費	9,476,110	6.3	2 営業外収益	119,473,820	70.8
(4)減価償却費	100,048,414	66.6	(1)受取利息及び配当金	10,105	0.0
(5)資産減耗費	1,863,652	1.2	(2)他会計負担金	6,202,559	3.7
(6)その他営業費用	0	0.0	(3)他会計補助金	27,194,846	16.1
2 営業外費用	1,628,072	1.1	(4)長期前受金戻入	86,056,237	51.0
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	955,119	0.6	(5)雑収益	10,073	0.0
(2)雑支出	672,953	0.4	3 特別利益	340,000	0.2
3 特別損失	12,744	0.0	(1)その他特別利益	340,000	0.2
(1)過年度損益修正損	12,744	0.0			
(2)その他特別損失	0	0.0			
合 計	150,233,332	100.0	合 計	168,719,907	100.0

借 方			貸 方		
科 目	金 額	構成比率	科 目	金 額	構成比率
1 固定資産	939,449,059	74.3	1 固定負債	47,376,239	3.7
(1)有形固定資産	939,449,059	74.3	(1)企業債	47,376,239	3.7
イ 土地	1,893,800	0.1	(2)その他固定負債	0	0.0
ロ 構築物	832,546,237	65.9	2 流動負債	22,240,972	1.8
ハ 機械及び装置	105,009,022	8.3	(1)企業債	12,951,288	1.0
ニ 建設仮勘定	0	0.0	(2)未払金	8,468,684	0.7
(2)無形固定資産	0	0.0	(3)引当金	821,000	0.1
2 流動資産	324,618,737	25.7	(4)その他流動負債	0	0.0
(1)現金預金	321,392,505	25.4	3 繰延収益	789,767,620	62.5
(2)未収金	3,226,232	0.3	(1)長期前受金	875,149,830	69.2
(3)その他流動資産	0	0.0	(2)収益化累計額	△ 85,382,210	△ 6.8
			負債合計	859,384,831	68.0
			4 資本金	384,302,590	30.4
			(1)資本金	384,302,590	30.4
			5 剰余金	20,380,375	1.6
			(1)資本剰余金	1,893,800	0.1
			イ 受贈財産評価額	1,021,756	0.1
			ロ 補助金	872,044	0.1
			ハ その他資本剰余金	0	0.0
			(2)利益剰余金	18,486,575	1.5
			イ 当年度未処分利益剰余金	18,486,575	1.5
			資本合計	404,682,965	32.0
資産合計	1,264,067,796	100.0	負債・資本合計	1,264,067,796	100.0

## 別表第4

## 簡易水道事業キャッシュ・フロー計算書

(円)

科 目	金 額	備 考
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当 年 度 純 利 益	18,486,575	
減 価 償 却 費	100,048,414	
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	23,000	(△は減少)
賞 与 引 当 金 の 増 減 額	667,000	(△は減少)
法 定 福 利 費 引 当 金 の 増 減 額	154,000	(△は減少)
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 86,056,237	
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	10,105	
支 払 利 息	955,119	
固 定 資 産 除 却 損	1,863,652	
未 収 金 の 増 減 額	△ 1,940,976	(△は増加)
未 払 金 の 増 減 額	6,080,792	(△は減少)
た な 卸 資 産 の 増 減 額	0	(△は増加)
預 り 金 の 増 減 額	△ 3,207	(△は減少)
小 計	40,288,237	
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	△ 10,105	
利 息 の 支 払 額	△ 955,119	
合 計	39,323,013	

2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 15,892,300	
投 資 そ の 他 の 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	0	
国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入	1,362,727	
合 計	△ 14,529,573	

3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	0	
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 13,700,273	
他 会 計 か ら の 出 資 に よ る 収 入	17,720,673	
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	0	
合 計	4,020,400	

資 金 増 加 額	28,813,840	
資 金 期 首 残 高	292,578,665	
資 金 期 末 残 高	321,392,505	



## 下水道事業会計

### (1) 経営状況について

#### ①事業経営

当市の下水道事業は、令和2年4月から公営企業会計に移行した。水洗化戸数は2,481戸、水洗化人口は6,649人であり、供用開始区域内人口17,787人に対する水洗化率は37.3%である。また、総人口32,083人に対する普及率は55.4%である。年間処理水量は1,038,412m<sup>3</sup>で、年間有収水量896,120m<sup>3</sup>となり、年間処理水量に占める有収水量の割合を示す有収率は86.2%である。

決算額（消費税を除く）については、総収益は7億263万2,262円に対し、総費用は7億263万2,262円で、収支差し引き0円（当年度純利益）である。

経営分析は、別表第5下水道事業決算の経営分析結果に示すとおりである。

#### ②収益的収入及び支出

##### ア 収益の内容

下水道事業の総収益（仮受消費税及び地方消費税を含む）は、7億4,331万2,578円で、予算現額7億8,256万4,000円に対して95.0%の収入率である。その内訳は、下水道営業収益が1億5,853万5,615円、営業外収益が5億6,392万3,888円、特別利益が2,085万3,075円となっている。

それぞれの構成比率は、下水道営業収益が21.3%、営業外収益が75.9%、特別利益が2.8%である。

##### イ 費用の内容

下水道事業の総費用（仮払消費税及び地方消費税を含む）は、7億790万8,921円で、予算現額7億2,260万6,000円に対して98.0%の執行率である。その内訳は、下水道営業費用が5億9,464万9,304円、営業外費用は1億1,219万6,813円、特別損失が106万2,804円となっている。

それぞれの構成比率は、下水道営業費用が84.0%、営業外費用は15.8%、特別損失が0.2%である。

#### ③資本的収入及び支出

ア 資本的収入（仮受消費税及び地方消費税含む）は、9億2,440万4,745円で、予算現額9億5,454万5千円に対して、96.8%の収入率である。その内訳は、負担金等が8,092万6,500円、他会計負担金58万円、他会計補助金が4,414万9,227円、企業債が4億7,030万円、補助金が2億9,790万円、他会計出資金が3,054万9,018円となっている。

それぞれの構成比率は、負担金等8.8%、他会計負担金が0.1%、他会計補助金が4.8%、企業債が50.9%、補助金が32.2%、他会計出資金が3.3%となっている。

イ 資本的支出（仮払消費税及び地方消費税含む）は、11億13万4,732円で予算現額11億5,892万4,000円に対して、94.9%の執行率である。その内訳は、建設改良費が7億9,048万3,147円、企業債等償還金が3億965万1,585円となっている。

それぞれの構成比率は、建設改良費が71.9%、企業債等償還金が28.1%となっている。

ウ 資本的収入額（翌年度繰越工事財源1,573万9千円を除く。）が資本的支出額に不足する額1億9,146万8,987円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額507万1,200円、当年度分損益勘定留保資金1億8,639万7,787円で補てんしている。

## （2）財政状況について

### ①資産

資産の合計は、160億9,275万738円で、主なものは構築物で、141億5,751万6,615円（構成比率88.0%）である。

また、流動資産のうち未収金4,874万5,423円の消費税及び地方消費税還付金を除いた主なものは、下水道使用料未収金466万3,455円（うち過年度分104万1,870円）、受益者負担金未収金1,721万3,950円（うち過年度分1,303万3,550円）となっている。

### ②負債及び資本

#### ア 負債

負債の合計は、154億9,075万9,417円である。

1年を超えて償還される固定負債は77億101万4,261円で、内訳はすべて企業債である。1年以内に償還される流動負債は3億8,807万7,654円となっている。

繰延収益は74億166万7,502円である。

#### イ 資本

資本の総額は6億199万1,321円となっている。

### ③資金の状況

資金の状況については、キャッシュ・フロー計算書において、業務活動、投資活動及び財務活動の3つに区分し表示されている。

業務活動によるキャッシュ・フローは1億4,495万3,872円、投資活動によるキャッシュ・フローは△3億1,008万5,985円、財務活動によるキャッシュ・フローは1億9,119万7,433円であった。以上の三区分から当年度の資金は2,606万5,320円増加し、資金期末残高は1億537万3,774円となっている。

### (3) まとめ

公共下水道事業は、料金収入のみによる独立採算の維持が事業の性質上困難であることから、一般会計の負担が認められる費用の基準が設けられている。当市の収益的収支における一般会計繰入金はこの基準内となっているが、市の財政負担が懸念されるため、下水道の加入率を向上し使用料金の確保に努めることが重要である。

また、水洗化率は、加入者が増加する一方で供用開始区域も拡大しているため横ばいとなっている。引き続き水洗化率向上に努められたい。

一方、長期的な対策としては、今後進行していく施設の老朽化に対し維持管理費が増加することが予想されることから、長寿命化やコスト削減に努めることが重要である。

今後も、持続可能な下水道事業を実施していくため、経営の健全化・効率化を推進し、経営基盤の強化に努められたい。

なお、別表は、決算報告書に示された収支及び事業の概略を示したものであり参考に資するために添付した。



## 別表第1

## 予算及び決算状況

## (1)収益的収入及び支出

## 収入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		予算現額と決算額との比較		備 考
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	収 入 率	
第1款 下水道事業収益	782,564,000	100.0	743,312,578	100.0	△ 39,251,422	95.0	うち仮受消費税及び地方消費税 14,354,745円
第1項 下水道営業収益	149,560,000	19.1	158,535,615	21.3	8,975,615	106.0	うち仮受消費税及び地方消費税 14,354,645円
第2項 営業外収益	612,151,000	78.2	563,923,888	75.9	△ 48,227,112	92.1	うち仮受消費税及び地方消費税100円
第3項 特別利益	20,853,000	2.7	20,853,075	2.8	75	100.0	

## 支出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		予算現額と決算額との比較		備 考
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	不用額	執 行 率	
第2款 下水道事業費用	722,606,000	100.0	707,908,921	100.0	14,697,079	98.0	うち仮払消費税及び地方消費税 7,238,790円
第1項 下水道営業費用	605,805,000	83.8	594,649,304	84.0	11,155,696	98.2	うち仮払消費税及び地方消費税 7,238,121円
第2項 営業外費用	113,605,000	15.7	112,196,813	15.8	1,408,187	98.8	
第3項 特別損失	2,196,000	0.3	1,062,804	0.2	1,133,196	48.4	うち仮払消費税及び地方消費税 669円
第4項 予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	1,000,000	0.0	

## (2)資本的収入及び支出

## 収入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		予算現額と決算額との比較		備 考
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	収 入 率	
第3款 資本的収入	954,545,000	100.0	924,404,745	100.0	△ 30,140,255	96.8	うち仮受消費税及び地方消費税 878,498円
第1項 負担金等	67,500,000	7.1	80,926,500	8.8	13,426,500	119.9	うち仮受消費税及び地方消費税878,498円 うち翌年度繰越額に係る財源充当額 2,725,350円
第2項 他会計負担金	580,000	0.1	580,000	0.1	0	100.0	
第3項 他会計補助金	45,116,000	4.7	44,149,227	4.8	△ 966,773	97.9	
第4項 企業債	496,300,000	52.0	470,300,000	50.9	△ 26,000,000	94.8	うち翌年度繰越額に係る財源充当額 7,600,000円
第5項 補助金	311,900,000	32.7	297,900,000	32.2	△ 14,000,000	95.5	うち翌年度繰越額に係る財源充当額 5,275,650円
第6項 他会計出資金	33,149,000	3.5	30,549,018	3.3	△ 2,599,982	92.2	うち翌年度繰越額に係る財源充当額 138,000円

## 支出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		繰越額	予算現額と決算額との比較		備 考
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額	不用額	執 行 率	
第4款 資本的支出	1,158,924,000	100.0	1,100,134,732	100.0	55,239,000	3,550,268	94.9	うち仮払消費税及び地方消費税 67,665,123円
第1項 建設改良費	849,272,000	73.3	790,483,147	71.9	55,239,000	3,549,853	93.1	うち仮払消費税及び地方消費税 67,665,123円
第2項 企業債等償還金	309,652,000	26.7	309,651,585	28.1	0	415	100.0	

※資本的収入額(翌年度繰越工事財源15,739,000円を除く。)が資本的支出額に不足する額191,468,987円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,071,200円、当年度分損益勘定留保資金186,397,787円で補てんした。



## 別表第4

## 下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(円)

科 目	金 額	備 考
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当 年 度 純 利 益	0	
減 価 償 却 費	445,484,098	
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	1,161,368	(△は減少)
賞 与 引 当 金 の 増 減 額	3,786,000	(△は減少)
法 定 福 利 費 引 当 金 の 増 減 額	827,000	(△は減少)
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 222,710,662	
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 75	
支 払 利 息	112,196,813	
固 定 資 産 除 却 損	3,100,629	
未 収 金 の 増 減 額	△ 25,345,833	(△は増加)
未 払 金 の 増 減 額	△ 47,214,285	(△は減少)
た な 卸 資 産 の 増 減 額	△ 428,220	(△は増加)
前 払 金 の 増 減 額	△ 13,739,000	(△は増加)
前 受 金 の 増 減 額	32,777	(△は減少)
小 計	257,150,610	
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	75	
利 息 の 支 払 額	△ 112,196,813	
合 計	144,953,872	

2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 700,893,524	
投 資 そ の 他 の 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	0	
国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入	390,807,539	
合 計	△ 310,085,985	

3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	470,300,000	
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 309,651,585	
他 会 計 か ら の 出 資 に よ る 収 入	30,549,018	
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	0	
合 計	191,197,433	

資 金 増 加 額	26,065,320	
資 金 期 首 残 高	79,308,454	
資 金 期 末 残 高	105,373,774	

別表第5

## 下水道事業決算の経営分析結果

項目		年度		令和2年度	令和元年度 類似団体平均	算出方法	説明
事業の概況	進捗率	%		88.1	74.8	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{全体計画人口}} \times 100$	全体計画に対しての進捗状況
	1ヶ月20m <sup>3</sup> 当たり 家庭用料金	円		3,443	3,304		
施設の効率性	有収率	%		86.2	91.4	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合を示す。高いほど効率的
	水洗化率	%		37.3	73.5	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	現在処理区域内人口のうち実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合を示す。
経営の効率性	使用料単価	円/m <sup>3</sup>		160.18	171.33	$\frac{\text{使用料収益}}{\text{年間総有収水量}}$	有収水量1m <sup>3</sup> 当たりの使用料収入で使用料の水準を示す。
	汚水処理原価	円/m <sup>3</sup>		189.80	205.04	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$	有収水量1m <sup>3</sup> 当たりの汚水処理に係るコストを示す。
	汚水処理原価 (維持管理費)	円/m <sup>3</sup>		157.16	154.03	$\frac{\text{汚水処理費(維持管理費)}}{\text{年間総有収水量}}$	汚水処理原価の維持管理費分
	汚水処理原価 (資本費)	円/m <sup>3</sup>		32.64	51.01	$\frac{\text{汚水処理費(資本費)}}{\text{年間総有収水量}}$	汚水処理原価の資本費分
	経費回収率	%		84.40	83.60	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	使用料で改修すべき経費をどの程度使用料で賄っているかを示す。
	職員1人当たり 処理区域内人口	人/人		1,270	2,910	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{職員数}}$	処理区域内人口を職員数で除したもの
	職員給与費対 営業収益比率	%		39.6	11.0	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益—受託工事収益}} \times 100$	営業収益が職員にどの程度分配されているかを示す。

※1 令和元年度類似団体平均、算出方法は、総務省「令和元年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」による。

※2 令和2年度公営企業会計決算状況調査で報告した数値をもとに算出している。

別表第5

## 下水道事業決算の経営分析結果

項目	年度		令和2年度	令和元年度 類似団体平均	算出方法	説明
財政状態の健全性	総収支比率	%	100.0	138.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100%未満であると総収支が赤字であることを示す。
	経常収支比率	%	97.2	85.1	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	100%未満であると経常損失が生じていることを示す。
	資金不足比率	%	0.0	2.6	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	歳入に対する資金不足の規模を示す。
	利子負担金	%	1.4	1.8	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金}+\text{リース債務}} \times 100$	比率が高いとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。
	自己資本比率	%	49.7	55.4	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$	総資本の中で自己資本金の占める割合を示し、この比率が高いほど良好である。
	固定資産対長期資本比率	%	101.4	102.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。
	処理区域内人口1人当たりの 地方債現在高	千円/人	451	440	$\frac{\text{地方債現在高}}{\text{現在処理区域内人口}}$	

※1 令和元年度類似団体平均、算出方法は、総務省「令和元年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」による。

※2 令和2年度公営企業会計決算状況調査で報告した数値をもとに算出している。

参考

不納欠損額比較表

(単位：円)

会計	年度				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
水道事業会計	0	0	0	0	39,990
簡易水道事業会計	※ 0	0	0	0	0
下水道事業会計	549,100	1,219,869	2,365,200	1,335,368	912,035
合計	—	—	—	—	952,025

※平成28年度から令和元年度分の簡易水道・下水道事業会計の数値は企業会計ではないため参考に記載した。